

今回の様な急な大雨に際しても、「住民の避難行動を行政が全力で支援する」という考えのもと、早期の避難情報の発令や、住民に対して災害リスクが高まっていることを様々な伝達手段を活用して分かりやすく伝えることが必要である。

## 県から市町への支援

### ○避難情報の的確な発令

<避難情報発令マニュアル作成や見直し>

- ・避難情報発令の判断基準の策定を支援（河川水位、河川洪水危険度、土砂災害危険度に応じた指標）
- ・避難行動を促す伝達文例の策定を支援

<避難判断に必要な防災情報の充実>

- ・県河川・砂防総合情報システム改善（土砂災害危険度の精度向上、操作性改善）
- ・中小河川の水位計・河川監視カメラの整備

<避難情報の確実な伝達>

- ・市町から避難情報を県防災ネットに入力することで、様々な伝達手段に一斉配信できるよう防災ネットを改修

### ○市町の判断支援タイムラインの作成

国、気象台と連携して、災害時の避難情報発令を的確に行うため、浸水・土砂災害に対応したタイムラインの作成を支援

### ○研修・訓練の充実

避難情報発令に関する研修（市町担当課長向け研修）、避難情報発令の訓練実施を支援

- ・今回の大雨においても、コミュニティによる主体的な避難行動の重要性を改めて認識した。
- ・こうした住民主体の避難行動を図るためには、災害時の行政からの防災情報や避難情報に加え、平時から住民一人一人が、避難方法や地域の災害リスクを把握する必要がある。

## ○住民主体で進める地域防災力の強化

- ・モデル地域（主に中小河川の流域）を選定し、水位計・河川監視カメラ等を優先して整備
- ・県・市町・住民間で避難判断につながる情報（危険水位等）を共有
- ・防災士や大規模災害団員と連携し、防災マップ、コミュニティタイムライン、マイタイムライン等の作成や避難訓練を実施
- ・モデル地域で得た知見・教訓を県内全域へ水平展開



水位計・河川監視カメラの整備



防災マップ作製イメージ



避難訓練イメージ

### <災害リスクの周知>

- ・国、県、市町が連携して、ハザードマップの意味・活用方法を住民に周知